

新型
コロナ

遅すぎて独自策ない 取手市感染対策

いのちと暮らし・経営守れ日本共産党

5月7日、取手市議会臨時会が開催され、市民一人に10万円（国予算）給付などの補正予算（総額約110億円）を議決。国のコロナ対策の遅れもあり、各

地の自治体が、事業者・個人向けなど暮らしと経営を守る対策を進める中、取手市独自の対策はほとんどありません。

臨時市議会

取手市独自予算388万円 国家予算で一人10万円(総額107億円)

議決

補正予算は、国の予算で市民一人10万円給付に約107億円、子育て世帯への臨時特別給付金1億1千万円など。コロナ対策の取手市独自予算は、取手駅ビル内マッチマーケットへのテイクアウト商品に限られた補助金388万円と僅かです。与党議員も「目立つ物はない」と言うほどのお粗末さです。共産党は、小規模事業者調査な

どで寄せられた切実な声をもとに提案を示し、国の政策待ちでなくスピード感をもった独自対策の実施と、市民への速やかな10万円給付を求めました。

新型コロナ対策

市議会がテレビ会議

感染症拡大防止に有効と、一部マスコミでも報道された取手市議会のテレビ会議



空間を設けての臨時議会 5月7日

は、会派代表（5人+議長・副議長）による新型コロナに対応する「災害対策会議」と、議会運営委員会で行われています。災害対策会議は、議長（齋藤久代氏）を座長に週1回ペースで行われ、コロナ感染防止対策に関する各会派提案を議論し合意事項を

市長に提案、市の対策などを質しています。テレビ会議にはメリットがある一方で、感染防止を名目に議場に集まることなく会議を行うなどで、議員の発言権が著しく制限されるなど議会の形骸化を招く危険性もすでに表れています。

市長は、市民のくらしと経営に責任を!!

災害対策会議の「休業要請における施設等状況の把握」についての問い合わせに、市は「休業要請は県で行われており」「把握できておりません」「施設所有者・運営側からの相談はない」と、要請に応じない市内パチンコ店への対応などすべて「権限は知事に

ある」と県任せ。コロナ対策に「市長としての責任が感じられない」と市長批判が広がっています。災害対策会議の合意で求めている新型コロナウイルス感染症（軽症）病棟が、取手医師会病院に4月22日より開設され利用されています。

6月定例議会について4月27日議会運営委員会は、会期は1日、一般質問無し、議案などの委員会付託省略などを、自民・公明・維新など多数で議決。それらを正当化するため

一般質問自粛 実質審議抜き の6月定例会

「議会基本条例改定案」を、「後に変更もある」と瑕疵を承知で採決。非公式のテレビ会議（4月22日）決定を公式の議会運営委員会が追認しました。

「一般質問自粛」が職員への思いやり？ 今こそ議会あげての対策を

共産党小池市議が「今、感染防止で市民の健康・暮らしと経営を守る役割を果たすのが議会の使命」と一般質問など実施を要求したのに対し、維新・自民議員から「外出自粛の呼びかけに議会は手本となるべき」「忙しく働く職員への思いやりが無いのか」など、議員の

役割を否定する発言まで飛び出しました。その後批判が広がる中で、6月議会の運営見直しへの動きも出ています。災害時こそ市民の健康・暮らしと経営を守る議会あげての対策を超党派での最大限の協力・共同が求められます。

「自粛と補償を一体で」コロナ感染防止対策を

- ① PCR検査・医療への財政拡大。
- ② 雇用調整助成金拡大、手続き簡素化速やく給付。
- ③ 飲食店など中小・個人事業所家賃など固定費補償。
- ④ 文化・スポーツなど団体・個人の休業補償。
- ⑤ 「“GOTO”キャンペーン事業」再検討と消費税減税の5項目。

今回も共産党議員団の呼びかけで3月議会議決の意見書をさらに進める内容です。市政の分野からも実現するための行動が取手市議会に求められます。

市議会全会一致で意見書議決

国政でも地方議会でも党派を超えて

近隣市 独自の対策

龍ヶ崎 常総 つくば つくばみらい 守谷 …

自治体の取り組み 政府動かす

取手市独自の唯一の支援策はテイクアウトへの補助388万円。近隣市では龍ヶ崎市でひとり親世帯に現金3万円。常総市では食費のかさむ子育て支援で中学3年生までの子供1人に買い物券3000円分支給。つくば市では飲食店に一律10万円テイクアウト協力金、100万円の緊急支援金(法人)個人事業主50万円、応援チケットによる資金調達支援、宿泊施設への支援金最大300万円の給付で、総額

1億6474万円。つくばみらい市では、子育て世帯18歳以下1人に1万円、最大2万円支給など3種類の支援、中小企業向け1万円で1万2000円のプレミアム商品券。守谷市では全世帯に「テイクアウト応援クーポン」など配布。

各地で自治体の努力も始まり、地域の事情が最も分かる自治体の取り組みが政府を動かします。国会と野党協議で新対策・第2次の政府補正予算の検討が進んでいます。



のびのびと動きたいな=5月9日、北浦川緑地

子どもも親も「もう限界!!」

～小・中の分散登校の実施、子育て支援策を～

3月2日からの突然の休校要請により、子ども達は自宅待機を強いられ3ヶ月が経過。市では子ども達の学習を保障していくために、先生方は家庭訪問を行いプリントやドリル等を配る中、子どもと話をしているようです。

子ども達からは「家でプリントをして、たまに友達と自転車で外を回る。早く友達と遊びたい!」「勉強もするけど一人だと飽きてゲームをやっちゃう」「思いっきり部活をやりたい!」「時々大声を出したくなる」等の声が。

親からは「ゲームばかり」「とにかく勉強が一番心配」「食費がかさみ米を1ヶ月30kgも食べた」「兄弟げんかが

増えた」の声も。子どもも親も「もう～限界!」が本音。

5月1日に文科省は新ガイドラインを出し『分散登校日の設置』等の様々な工夫をし、感染状況により「段階的に実施可能な教育活動を開始しつつ」「再開に向けて取組を進めることが重要」と打ち出しました。

日本共産党は、3月の休校の教訓を生かし、4月以降への備えとしての分散登校実施を求め、市教委も検討を約束しています。速やかな分散登校実施で、子どもの居場所を保障する支援が必要です。

不安なことは、それぞれ各学校に相談を

「自粛と補償は一体で」の国民世論と運動と野党の共同で政府を動かし、国民一人10万円給付。中小・個人事業者宛て給付金・雇用調整助成金など拡充を進め、学生支援や事業所家賃補助など新制度実施へ与野党超えて動き始めました。

新型コロナ対策 ようやく動き出した 国の対策

「国民一人10万円」世論の力

特別定額給付金

1人一律10万円
※ホームレスの方等も受け取り可

市から世帯主へ申請書郵送→申請書に給付対象者の氏名、合計金額の印刷あり。→世帯主名義の口座及び本人確認の書類の写しを市に郵送する。(マイナンバーカードでも申請できる)

【取手市の申請書発送は18日から】

生活確保 給付金

収入減少により住居を失う恐れのある場合家賃の3か月相当額を給付(最長9か月も)

事業所向け・ 持続化 給付金

中小企業・各種法人に200万円以内
個人・フリーランス100万円以内

休校に伴う補償

子どものために仕事を休んだ従業員(アルバイト含む)や業務委託契約で仕事の人に休業補償(国助成8330円、フリーランスなど個人4100円)

※上記の相談窓口については取手市に問い合わせる。見直し拡充が検討されているものもあります。

コロナ 対策

「自粛と補償は一体で」 命と暮らし・経営を守る

日本共産党取手市議団

共産党市議団は、市内商店・事業所訪問調査などから寄せられた声を、議会災害対策会議に反映させ取手市に実現を求めています。

- ①収入減の飲食店など小規模事業所(対象約2千カ所)に1事業所10万円(総額2億円)・営業に伴う家賃等固定費へ(3～5割)補助・テイクアウト販売価格の一部補助・固定資産税減免
- ②国保世帯年1万円引下げ・子どもの均等割廃止(2,5億円)
- ③ドライブスルーのPCR検査を取手地区で

- ④休校が続く中、分散登校、教育・生活指導の対策・子どもクラブ受け入れ4年生以上も
- ⑤休校に伴う負担軽減・子育て支援0～18歳まで1万円支給(1,5億円)
- ⑥市役所に新型コロナ緊急相談窓口設置・新型コロナ対策一覧表配布

財源は、国の1兆円臨時交付金3億4000万円。国の第2次補正予算が予定。市財政調整基金11,7億円、国保基金18億円。等を活用しスピード感ある対策を要求します。

